

会社法第782条第1項及び第794条第1項に基づき備置する

事前開示書面

1. 吸収分割契約書
2. 会社法第758条第4号に掲げる交付対価の相当性に関する事項
3. 会社法第758条第8号に掲げる剰余金の配当に関する事項
4. 会社法第758条第5号及び第6号に定める新株予約権に関する事項
5. 会社法施行規則第183条第4号及び第192条第4号に定める吸収分割承継会社及び吸収分割会社に関する事項
6. 会社法施行規則第183条第5号及び第192条第6号に定める吸収分割会社及び吸収分割承継会社に関する事項
7. 会社法施行規則第183条第6号及び第192条第7号に定める吸収分割が効力を生ずる日以後における当該吸収分割会社及び当該吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

2023年7月31日

株式会社SHIFT

株式会社SHIFTグロース・キャピタル

1. 吸収分割契約書

吸収分割契約書の内容は別紙1のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる交付対価の相当性に関する事項

本件吸収分割に際して、吸収分割承継会社である株式会社SHIFTグロース・キャピタル（以下「吸収分割承継会社」といいます。）から吸収分割会社である株式会社SHIFT（以下「吸収分割会社」といいます。）に交付する対価は、吸収分割契約書「第4条 本件吸収分割の対価」のとおりです。

本件吸収分割に際して交付する対価については、吸収分割承継会社は、吸収分割会社の完全子会社であるため、当該取扱いは相当と判断しております。

3. 会社法第758条第8号に掲げる剰余金の配当に関する事項

該当事項はございません。

4. 会社法第758条第5号及び第6号に定める新株予約権に関する事項

本件吸収分割に際して、吸収分割承継会社は、吸収分割会社の新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わる吸収分割承継会社の新株予約権を交付しないため、該当事項はございません。

5. 会社法施行規則第183条第4号及び第192条第4号に定める吸収分割承継会社及び吸収分割会社に関する事項

吸収分割承継会社の最終事業年度の貸借対照表は別紙2のとおりです。

また、吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に発生した、重要な財産の処分、重

大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象については、該当事項はございません。

吸収分割会社の最終事業年度の貸借対照表は別紙3のとおりです。

また、吸収分割会社の最終事業年度の末日後に発生した、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象については、該当事項はございません。

6. 会社法施行規則第183条第5号及び第192条第6号に定める吸収分割会社及び吸収分割承継会社に関する事項

吸収分割会社の最終事業年度の末日後に発生した、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は以下のとおりです。

(1) 資本金の減少

吸収分割会社は、2022年11月25日開催の第17回定時株主総会において資本金の額の減少について決議し、2023年1月10日にその効力が発生しております。

① 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を継続することを目的とし、会社法447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

② 資本金の額の減少の要領

I. 減少する資本金の額

67,693,500円

II. 資本金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(2) 資金の借入

吸収分割会社は、2022年9月27日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。詳細は以下のとおりとなります。

借入先	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
使途	運転資金	運転資金
借入金額	1,500百万円	1,500百万円
借入金利	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2022年10月12日	2022年10月12日
返済予定日	2023年8月17日	2023年7月31日
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

(3) コミットメントライン契約の更新及び借入枠増額

吸収分割会社は、2022年11月1日付け開催の取締役会において、流動性確保を主目的として、コミットメントライン契約の更新及び借入枠増額について決議を行いました。契約内容は以下のとおりとなります。

借入先	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
契約更新日	2022年11月18日	2022年11月4日
契約期間	1年間	1年間
借入枠	4,000百万円	3,000百万円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

(4) 当座貸越契約の更新及び借入枠増額

吸収分割会社は、2022年12月14日付け開催の取締役会において、買収関連費用を適時に確保することを目的として、当座貸越契約の更新及び借入枠増額について決議を行いました。契約内容は以下のとおりであります。

借入先	三井住友銀行
契約更新日	2023年6月17日
契約期間	2023年7月1日～2023年12月30日（6か月間）
借入枠	15,000百万円
借入金利	基準金利+スプレッド
担保の有無	無
保証の有無	無

(5) 株式会社キャリアシステムズの株式の取得

吸収分割会社は、2023年1月30日付で、齋藤久武氏との間で株式譲渡契約を締結し、2023年3月1日を取引実行日として、齋藤久武氏から株式会社キャリアシステムズの普通株式600株を取得しております。

(6) 投資有価証券評価損の計上

吸収分割会社は、吸収分割承継会社が保有する投資有価証券の一部について、2023年2月末時点で直近の実績及び事業計画に基づき、実質価額を評価した結果、取得原価と比較して大幅に下落したため、2023年8月期第2四半期連結累計期間において、特別損失（投資有価証券評価損）1,573百万円を計上いたしました。

吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に発生した、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は以下のとおりです。

(1) 増資

吸収分割承継会社は、M&Aによる株式取得代金を主な目的として、親会社である株式会社SHIFTから2022年10月14日に15百万円、2023年3月24日に10百万円、2023年6月1日に2,092百万円、2023年6月30日に547百万円の増資を受けております。

(2) 株式会社クレイトソリューションズの株式の取得

吸収分割承継会社は、2023年5月8日付で、ミナトホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2023年6月1日を取引実行日として、ミナトホールデ

ィングス株式会社から株式会社クレイトソリューションズの普通株式464,452株
を取得しております。

7. 会社法施行規則第183条第6号及び第192条第7号に定める吸収分割が効力を生ずる 日以後における当該吸収分割会社及び当該吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに 関する事項

吸収分割会社は、本吸収分割の効力発生日における資産の額は負債の額を上回っている
ことが見込まれます。

吸収分割承継会社においては、貸借対照表における吸収分割承継会社の2022年8月31
日現在の資産の額は8.0百万円、負債の額は6.6百万円、純資産の額は1.4百万円であり、
以降、親会社である株式会社SHIFTから2022年10月14日に15百万円、2023年3月24日に10百万
円、2023年6月1日に2,092百万円、2023年6月30日に547百万円の増資を受けております。
本件吸収分割により、吸収分割承継会社が吸収分割会社から承継する資産の額は2百万
円、負債の額は0円となる見込みです。また、本件吸収分割の効力発生日までに、吸収
分割承継会社の資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測さ
れていません。以上より、本件吸収分割後における吸収分割承継会社の資産の額は負債
の額を十分に上回る見込みです。以上の点、吸収分割会社及び吸収分割承継会社の収益
状況、キャッシュ・フローの状況等にかんがみて、吸収分割承継会社の負担する債務に
ついては、本件吸収分割の効力発生日以降も履行の見込みがあるものと判断します。

以 上

会社法第782条第1項及び第794条第1項の定めに基づき、両社本店に備え置くべきものは以上です。

2023年7月31日

東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39MTビル

株式会社SHIFT

代表取締役 丹下 大

東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39MTビル

株式会社SHIFTグロース・キャピタル

代表取締役 服部 太一

別紙1 (吸収分割契約書)



吸収分割契約書

株式会社 SHIFT (以下「甲」という。) 及び株式会社 SHIFT グロース・キャピタル (以下「乙」という。) は、甲が営む有料職業紹介事業 (以下「本件事業」という。) について甲に帰属する権利義務を乙が承継する吸収分割 (以下「本件吸収分割」という。) に関し、以下のとおり契約 (以下「本契約」という。) を締結する。

第1条 (分割当事会社の商号及び住所)

本件吸収分割における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 吸収分割会社 (甲)

商号：株式会社 SHIFT

住所：東京都港区麻布台二丁目4番5号メゾニック 39MT ビル

(2) 吸収分割承継会社 (乙)

商号：株式会社 SHIFT グロース・キャピタル

住所：東京都港区麻布台二丁目4番5号メゾニック 39MT ビル

第2条 (本件吸収分割)

甲は、本契約に定めるところに従い、第5条に規定する効力発生日において、本件事業に関して甲が有する次条に定める権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第3条 (本件吸収分割により承継する権利義務)

1. 甲が本件吸収分割により乙に承継させる資産、契約その他の権利義務 (以下「本件承継権利義務」という。) は、第5条に規定する効力発生日における別紙「承継権利義務明細表」に記載の権利義務とする。疑義を避けるために付言すると、別紙「承継権利義務明細表」に明示的に記載されたものを除き、一切の債務 (有利子負債、偶発債務、簿外債務その他の債務 (当該債務の原因事実の発生時期を問わない。)) 及び負債は本件承継権利義務に含まれないものとする。なお、本件承継権利義務の承継につき関係官庁その他の関係者の許認可、承諾、同意等を要するものについては、当該許認可、承諾、同意等の取得を条件とする。
2. 甲及び乙は、本件承継権利義務のうち、その移転のために、登記、登録、通知、承諾その他の手続をその移転又は対抗要件具備のために必要とする場合には、必要に応じて、相互に協力するものとする。なお、かかる手続に関連して各当事者に発生する費用 (公租公課を含む。) については、各自これを負担するものとする。

第4条 (本件吸収分割の対価)

1. 乙は、甲に対して、本件吸収分割の対価を支払わないものとする。

第5条（効力発生日）

1. 本件吸収分割の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2023年9月1日とする。
2. 前項の規定にかかわらず、本件吸収分割に係る手続上その他の事由により必要な場合には、甲及び乙の合意により、前項に規定する本件吸収分割の効力発生日を変更することができる。

第6条（必要な手続の履践等）

1. 甲及び乙は、債権者保護手続その他関連法令により必要となる手続を行うものとする。

第7条（善管注意義務）

甲は、本契約締結後効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって本件事業を運営するものとする。

第8条（解除等）

甲及び乙は、相手方に重大な本契約違反があり、書面による催告後2週間を経過する日までにその違反が是正されなかった場合には、本契約を解除することができる。

第9条（本件吸収分割の条件変更及び中止）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、本件吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は、誠実に協議し合意の上、本件吸収分割の条件その他の本契約の内容を変更し、又は本件吸収分割を中止することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、(i)法令等に定められた本件吸収分割の実行に必要な関係官庁等の承認等が得られない場合、(ii)第8条の規定により本契約が解除された場合、並びに(iii)前条に基づき本件吸収分割が中止された場合には、その効力を失う。

第11条（協議）

本契約で規定するものの他、本件吸収分割に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

第12条（管轄）

甲及び乙は、本契約に関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合

意管轄裁判所とすることに合意する。

(以下、余白)

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保有する。

2023年6月22日

(甲)

東京都港区麻布台二丁目4番5号

メゾニック 39MT ビル

株式会社 SHIFT

代表取締役 丹下 大



(乙)

東京都港区麻布台二丁目4番5号

メゾニック 39MT ビル

株式会社 SHIFT グロース・キヤピタル

代表取締役 服部 太一



別紙

承継対象権利義務明細表

効力発生日において乙が甲から承継する権利義務は、効力発生日における次に定める甲の権利義務とする。

1. 承継する資産
 - (i) 第2項に記載の前受金に相当する現金
 - (ii) 本件事業に関する前払費用(流動資産)
2. 承継する債務
 - (i) 本件事業に関する効力発生日時点における前受金
3. 承継するその他の権利義務等
 - (1) 知的財産権
効力発生日時点において、本件事業に関して甲が保有する商標権(標準文字商標「Wahl & Case」(登録番号第 6030687号)及び標準文字商標「AnshinContract」(登録番号第 5439162号))その他の知的財産権。
 - (2) 契約(雇用契約を除く)
効力発生日時点において、甲が締結した人材紹介に係る契約その他本件事業のみに属する一切の契約(賃貸借契約、従業員との間の契約、その他の労働契約を除く。)上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務。
 - (3) 雇用契約
効力発生日時点において、本件事業に主として従事する甲の従業員に係る一切の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生する一切の権利義務。

以上

別紙2 (吸収分割承継会社の最終事業年度の貸借対照表)

貸借対照表

(令和 4年 8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,086	流動負債	6,651
現金及び預金	8,086	未払金	6,132
		未払費用	310
		未払法人税等	29
		預り金	179
		負債合計	6,651
		(純資産の部)	
		株主資本	1,484
		資本金	10,000
		利益剰余金	△8,565
		その他利益剰余金	△8,565
		繰越利益剰余金	△8,565
		純資産合計	1,434
資産合計	8,086	負債・純資産合計	8,086

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

別紙3 (吸収分割会社の最終事業年度の貸借対照表)

貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,188,464	流動負債	7,470,536
現金及び預金	5,578,928	買掛金	701,719
売掛金	4,988,346	一年内返済予定の長期借入金	1,045,224
棚卸資産	84,334	未払金	772,734
前払費用	256,693	未払費用	1,932,199
関係会社短期貸付金	103,337	未払法人税等	989,947
その他	177,048	未払消費税等	1,217,066
貸倒引当金	△224	賞与引当金	26,785
固定資産	21,286,082	受注損失引当金	19,581
有形固定資産	300,393	その他	765,277
建物	99,830	固定負債	1,977,945
工具、器具及び備品	139,018	長期借入金	1,934,590
その他	61,544	その他	43,355
無形固定資産	173,336	負債合計	9,448,482
ソフトウェア	146,725	(純資産の部)	
その他	26,611	株主資本	22,812,649
投資その他の資産	20,812,351	資本金	77,543
投資有価証券	7,260,815	資本剰余金	17,028,348
関係会社株式	10,513,757	資本準備金	8,685,727
関係会社長期貸付金	2,052,000	その他資本剰余金	8,342,621
繰延税金資産	285,879	利益剰余金	8,669,759
敷金及び保証金	719,541	その他利益剰余金	8,669,759
貸倒引当金	△19,641	繰越利益剰余金	8,669,759
		自己株式	△2,963,002
		評価・換算差額等	158,823
		その他有価証券評価差額金	158,823
		株式引受権	37,716
		新株予約権	16,875
		純資産合計	23,026,064
資産合計	32,474,547	負債・純資産合計	32,474,547

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。